

第1回「平成23年7月新潟・福島豪雨水害の検証を踏まえた治水方策に関する懇談会」 議事要旨

平成23年10月31日（月）15:00～17:00 北陸地方整備局 4F 共用会議室

【出席者】

泉宮委員、笠原委員、久住委員、國定委員、篠田委員（水倉委員代理）、
西澤委員、福岡委員（座長）、細山田委員、丸井委員
平成23年7月新潟・福島豪雨水害現地検証報告が丸井委員より説明がなされた。
本報告説明後の各委員の主な発言は以下のとおり。

【平成16年水害後の河川整備等の効果について】

- ・ 五十嵐川が破堤したことを考えると複雑だが、総括的には平成16年7月水害後のハード整備は、安全度が上がったことは評価できる。
- ・ 堤防の嵩上げ等の整備がされ破堤はないと安心感を持てたことは、この6年間の改善であった。
- ・ 遊水地等の上流で「貯める対策」が下流に対して貢献できた。
- ・ 現在取り組んでいる「田んぼダム」の効果を検討してほしい。

【河川整備等の今後の課題について】

- ・ 中ノロ川は信濃川下流本川と一体となって管理する必要がある。
- ・ 中ノロ川の内水氾濫の問題は非常に問題である。
- ・ 内水排除を停止すると、家屋等の多くの浸水被害が生じることを認識すべき。本川が危険と言うことで、直ちに内水排除を停止すべきという議論が先行することに危機意識を感じる。貝喰川はポンプが排水できず大きな被害を受けたし、中ノロ川の須頃郷では、内水排除ポンプを止めたために内水被害が拡大した。ポンプ停止を防ぐために下流はどうすべきかの議論が本来でないか。
- ・ 三条で発生した水は自分たちで抱える覚悟がある。上中下流がみんなで水を抱えるという意識で取り組んでいる。
- ・ 上中流でいろいろ工夫をしているということを下流によく分かってもらうことが必要である。上下流の連携が重要である。
- ・ 中ノロ川、信濃川下流本川はどのような状況であったか、ポンプ排水がどのような影響を与えたかを検証する必要がある。1断面で見るのではなく、縦断的に中ノロ川と信濃川下流本川沿いに積分された形で見ていかなければならない。その上で、信濃川下流本川と中ノロ川の関係について、全体として出てくる水をどのように処理するかを決めなければいけない。
- ・ 中ノロ川の上流の堤防高は計画高水位（HWL）からかなり余裕があり、中ノロ川下流は治水上厳しい状況にある。HWLの意味を含め、中ノロ川の治水計画を整理する必要がある。ポンプ排水が洪水時の水位縦断形に与える影響は、学術的、技術的に評価できる段階にある。
- ・ 降雨パターンやポンプ操作などについて様々なシナリオを提案できればよい。刈谷田川遊水池

の効果があったが、外力条件が変わった場合にどのようになるかを検討しておいた方がよい。

- ・五十嵐川は大変厳しい状況で洪水が流れた。信濃川下流本川も HWL を超えて流れており、下流河道が今の河道のままでいいのか、全体のバランスを考えた時に本当に信濃川下流の河道断面に流下能力がないのか議論が必要である。
- ・流下能力の阻害となって潜り橋については、整備を進めなければと考えているので、河川管理者の協力をお願いしたい。

【避難について】

- ・できるだけ早い市町村の避難の判断や住民の準備のために、気象予測情報のピンポイントの精度を上げてもらいたい。雨の降り方の予測という点がポイントとなる。
- ・集中豪雨では3時間後以降の予測は難しい。それよりは10分雨量やレーダー雨量などで予測した方がよいと思う。
- ・水位観測所が多くあったほうが、地域住民の方への確に情報提供ができる。住民は近くの河川水位について関心があり、警戒基準をきめ細かく設定した方が住民行動のプラスになる。
- ・災害に対する意識の持ち方をどう持続していくかが重要である。
- ・ヘリコプターの映像情報はアナログ回線なので市役所内1室のテレビでしか見られなかった。デジタル時代にふさわしいインフラ整備がなされるべきと思う。
- ・国交省事務所長と市長とのホットラインはとても重要と言うことを認識したが、それが活きるためには、平常時にいかに人間的な信頼関係を築くかが大事である。
- ・今回は携帯電話は機能したが、通信が錯綜した場合には、市役所内やホットラインは有効に機能していたか等を検証する必要があると考える。
- ・市民には「避難勧告の発令」「何処に避難する」を伝えるのが最優先であり、非常時には、ただし書き操作などの専門的な情報を伝えて理解を得るのは時間的に難しい。市民の心情を汲んだ発言が必要である。
- ・ダム情報を住民に伝えるのは難しく、水位という概念で捉えるべきで、流量を使わない情報伝達が必要である。
- ・三条市内で亡くなった方は、見附市民であった。カーナビゲーションに道路（浸水）などの情報が入れれば助かる面があると考えており今年のテーマに考えている。
- ・避難勧告・指示を発令したが、逃げたのか逃げなかったのか、どう行動したのか検証しなければならない。現在、住民アンケートを実施している。

【水防について】

- ・市のマンパワーを超えるような水害時に、水防管理者と河川管理者がどのように役割分担するかというスキームを整える必要がある。最終的には一義的にどちらかが責任を負わなければならないという法体系が整備される必要がある。指示命令システムがしっかりしているのが一番重要。
- ・実際の雨の降り方をベースにして、水防活動に必要な資材が水防倉庫で準備できるのか、資材の備蓄を検討する必要がある。